様式第１号

令和　年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　様

申請者

住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名

　令和　年度　成長産業チャレンジ支援事業補助金　事業計画書

令和　年度成長産業チャレンジ支援事業補助金について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添え、下記のとおり提出します。

記

１　補助事業等の名称　　　　　　　補助金名　成長産業チャレンジ支援事業補助金

類型【　　　　　　】

テーマ名「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２　補助事業等の目的および内容　　別紙１事業計画書のとおり

３　補助事業等の完了の予定期日　　開始予定期日　交付決定日

および実施の計画　　　　　　　完了予定期日　令和　年　　月　　日

実施の計画　　別紙　事業計画書のとおり

４　交付申請予定額　　　　　　　　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　円

補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円

交付申請予定額　　　　　　　　　　　　　　円

５　交付申請予定額の算出方法　　　別紙２経費内訳書のとおり

６　補助事業等の経費の配分　　　　別紙２経費内訳書のとおり

および経費の使用方法

７　添付書類　　　　　　　　　　　・ 別紙１　事業計画書

・ 別紙２　経費内訳書

・ 会社概要（パンフレット等）

・ 決算報告書等（直近３期分）

・ 県税に滞納がない旨の納税証明書または納税状況確認に関する同意書

（注）用紙はすべてA４を使用し、原則として縦長横書きとしてください。

様式第１号（様式第２号・第１０号）の別紙１

**事業計画書**

Ⅰ　申請者の情報

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業の詳細 | 企業名 | |  | | |
| 代表者役職・氏名 | |  | | |
| 住所 | | 〒 | | |
| ＴＥＬ | |  | | |
| 連絡担当者 | 所属・役職 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| ＴＥＬ | |  | | |
| Ｅメール | |  | | |
| 開発責任者 | 所属・役職 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| 開発実績等 | |  | | |
| 経理担当者  （所属・役職　氏名） |  | | | ＴＥＬ |  |
| BCP（事業継続計画）策定の有無 | 有・無 | ※有の場合はBCPを添付 | | | |
| SDGsに対する取り組みの有無 | 有・無 | ※有の場合は取り組みの概要（様式自由）を添付 | | | |
| 公的支援制度の利用実績の有無 | 有・無 | ※有の場合は別添２公的制度の利用実績を添付 | | | |
| 地域未来牽引企業への認定の有無 | 有・無 | ※有の場合は認定証のコピーを添付 | | | |
| パートナーシップ宣言 | 有・無 | ※登録証を添付 | | | |
| 社員ファースト宣言  （賃金引上げ） | 有・無 | ※添付資料なし | | | |

Ⅱ　事業の実施について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ＦＯＩＰへの事前相談について | 事前相談した機関 |  | |
| 委員名 |  | |
| 担当者所属・氏名 |  | |
| 減額採択について | 減額での採択となった場合も事業を実施するか。 | | 実施する・実施しない |

Ⅲ　事業内容

１　概要（Ａ４ １枚以内）

類型についてどちらか記載ください。

テーマ名は、事業内容を表現する適切な名称を**３０文字以内**で記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| テーマ名 |  | |
| 事業類型 | 【A類型(産総研活用枠)】産総研拠点活用可能性調査  【B類型(産総研活用枠）】産総研拠点活用技術開発あ | |
| 事業分野 | 宇宙・航空・ヘルスケア・持続可能な社会に向けた技術開発 | |
| （理由）  上記分野に該当する理由を簡潔に記載してください。 | |
| 事業の要約 | 事業の目的と内容を**１００文字以内**で簡潔に記載してください。  なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。 | |
| 事業内容 | 【従来技術の課題と解決方法】  従来技術の課題と解決方法を**箇条書き**で記載してください。  【具体的内容と目標】  研究開発の具体的内容と目標を項目ごとに記載してください  【販路開拓・市場調査】  展示会出展、広告方法、市場調査方法などを**箇条書き**で記載してください | |
| 事業化の目標 | 事業化の形態、戦略を簡潔に記載してください。  ※Ａ類型の場合、事業化に向けた本格的な研究開発の実施予定（公的支援制度の利用予定等）を含めた事業化の目標を記載してください。  ※Ｂ類型の場合、詳細は２ 詳細（５）技術開発成果の事業化の目標に記載してください。 | |
| 連携機関と役割分担 | 機関名 | 役割 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 事業実施期間 | 開始予定期日　交付決定日  完了予定期日　令和　年　　月　　日 | |

２―Ａ　詳細（Ａ４　１枚以内）【Ａ類型のみ提出】

※募集要領「７ 審査（１）審査基準」の「①新規性・独創性の評価」「③研究内容の評価」を満たすことが分かるように記載してください。

　①可能性調査を実施する経緯や市場ニーズ・市場規模・事業化可能性について【審査基準④】

　②可能性調査を行う上での技術課題・事業化に向けた課題について　【審査基準②、③】

　例：自社開発した衣服の運動時の機能性の評価が困難

　③可能性調査の具体的な内容について　　【審査基準①、②、③】

・実施する調査内容・調査方法について写真・図をつけて具体的に記載ください。（スケジュール等も含めて）

・調査内容・調査方法に関する目標値と目標値の設定理由を記載ください。

写真・図

写真・図

④実施体制図（すべての連携機関について記載）（Ａ４　１枚以内）【審査基準②】

（実施体制図の例）

連携機関名

実施内容

連携機関名

実施内容

申請者名

実施内容

連携機関名

実施内容

連携機関名

実施内容

⑤事業の分担表（※企業等の詳細は別添４連携機関一覧表のとおり）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・大学・  機関名 | 担当者  所属・氏名 | 分担する項目および内容  （開発に必要な技術、販路開拓に必要な情報等） |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。

２―Ｂ　詳細【Ｂ類型のみ提出】

※募集要領「７ 審査（１）審査基準」の「①新規性・独創性の評価」「③研究内容の評価」を満たすことが分かるように記載してください。

（１）技術開発・試作品開発（Ａ４ ２枚以内）

①研究開発の概要および背景　【審査基準④、⑤】

例）○○の分野では、▲▲システムが高価であるため、システムの導入が遅れており、・・・。自社ではこれまで安価な▲▲システムの

開発に取り組んできたが、・・・といった課題が生じている。そこで、・・・

　　②従来技術での課題　　【審査基準①、②、③】

・従来技術と開発する技術の違いが明確にわかる全体のイメージを写真や図を用いてわかりやすく記載してください。

・従来技術の課題と開発する技術の特徴、課題の解決方法を箇条書きで記載してください。

【課題】

・保有技術（特許、現行製品）などを記載

【特徴】

開発する製品や技術

のモデルやイメージ

現行の製品や技術の

図or写真

【課題の解決方法】

　　③研究開発の具体的内容および目標　【審査基準①、②、③】

・課題の解決方法に対する具体的内容を項目ごとに記載してください。

・具体的内容の項目ごとに目標値と目標値の設定理由を記載してください。

（２）販路開拓（Ａ４ １枚以内）

※募集要領「７ 審査（１）審査基準」の「③研究内容の評価」「④事業化の評価」を満たすことが分かるように記載してください。

○具体的内容および期待される効果　【審査基準④、⑤】

展示会出展、広告方法、市場調査方法などと期待される効果を箇条書きで記載してください。

（３）技術開発・試作品開発や販路開拓で予定している主な工程ごとのスケジュール（Ａ４ １枚以内）

【審査基準③、④】

具体的な取り組み内容における各工程に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。

研究項目には、具体的内容の項目ごとの見出しを記入してください。

【　　　　年度】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目＼月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（４）補助事業の実施体制（Ａ４ １枚以内）【審査基準②、④】

※募集要領「７ 審査（１）審査基準」の「②開発能力・事業体制の評価」を満たすことが分かるように記載してください。

①実施体制図（すべての連携機関について記載）

（実施体制図の例）

連携機関名

実施内容

連携機関名

実施内容

申請者名

実施内容

連携機関名

実施内容

連携機関名

実施内容

②事業の分担表（※企業等の詳細は別添４連携機関一覧表のとおり）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業・大学・  機関名 | 担当者  所属・氏名 | 分担する項目および内容  （開発に必要な技術、販路開拓に必要な情報等） |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。

（５）技術開発成果の事業化の目標（Ａ４ １枚以内）【審査基準④、⑤】

※募集要領「７ 審査（１）審査基準」の「④事業化の評価」、「⑤事業化による経済効果」を満たすことが分かるように記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業化する製品・ サービス等の名称 |  | | | | | |
| 事業化の時期 |  | | | | | |
| 市場の規模 および動向 | ○想定する国内、海外市場の現状、今後の動向  ○ユーザーニーズ | | | | | |
| 具体的な内容 および方法 | ○販売促進戦略  ○知財戦略  ○事業化の体制  目標とする製品の具体的な販路等を記載してください。 | | | | | |
| 売上等の見込み |  | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| 販売数量 |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |
| 売上高の  根拠 | 想定する市場規模および動向を踏まえて、売上高の積算根拠およびそれが達成でき  る理由を記載してください。 | | | | |

事業化する製品・サービス等が複数ある場合はそれぞれの内容が分かるように内訳を記載してください。

様式第１号（様式第２号・第１０号）別紙１の別添１

経 営 状 況 表

（　令和　年　　月　　日現在）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 期　別  項　目 | 第　　期  　令和　年　月　日から  　令和　年　月　日 | 第　　期  　令和　年　月　日から  　令和　年　月　日 | 第　　期  　令和　年　月　日から  　令和　年　月　日 |
| 売上高　　A |  |  |  |
| 経常利益　B |  |  |  |
| 総資本　　C |  |  |  |
| 自己資本　D |  |  |  |
| 流動資産　E |  |  |  |
| 流動負債　F |  |  |  |
| 総資本経常利益率  B×100  C |  |  |  |
| 売上高経常利益率  B×100  A |  |  |  |
| 自己資本比率  D×100  C |  |  |  |
| 流動比率  E×100  F |  |  |  |
| 法人県民税納入額 |  |  |  |
| 法人事業税納入額 |  |  |  |

（注）１　本資料は、過去３年分の財務諸表により作成してください。

２　金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入してください。率は、小数第２位を四捨五入して小数第１位まで記入してください。

３　過去３年分の決算報告書、貸借対照表、損益計算書を添付してください。

様式第１号（様式第２号・第１０号）別紙１の別添２

公的支援制度の利用実績（過去５年間）および申請予定

　　　申請者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 申請状況 | □　完了済　　□　実施中　　□　申請中　　□　申請予定（時期：　　　） |
| 制度名 |  |
| 実施機関 |  |
| 課題名 |  |
| 実施期間 |  |
| 助成額 |  |
| 本事業計画との関連性・相違点 | □　関連性あり　　　　　　□　関連性なし |
| ※関連性ありの場合は、相違点を記載 |
| 事業化の有無 | □　事業化済　　　　　□　事業化予定　　　　□　事業化未定 |
| ※事業化済、事業化予定の場合は、時期を記載 |
| ２ | 申請状況 | □　完了済　　□　実施中　　□　申請中　　□　申請予定（時期：　　　） |
| 制度名 |  |
| 実施機関 |  |
| 課題名 |  |
| 実施期間 |  |
| 助成額 |  |
| 本事業計画との関連性・相違点 | □　関連性あり　　　　　　□　関連性なし |
| ※関連性ありの場合は、相違点を記載 |
| 事業化の有無 | □　事業化済　　　　　□　事業化予定　　　　□　事業化未定 |
| ※事業化済、事業化予定の場合は、時期を記載 |

　※必要に応じて、記入欄を追加してください。

様式第１号（様式第１０号）別紙１の別添３

　令和　年　　月　　日

福井県知事　様

住所

金融機関名

代表者職氏名

　令和　年度　成長産業チャレンジ支援事業補助金についての金融機関確認書

研究成果の早期事業化と、新たなビジネスの創出に資することが見込まれるため、下記の事業者が作成した事業計画を推薦します。

また、当該申請者が本事業を円滑に実施できるよう、事業実施期間中、責任を持って支援します。

記

１．申請者

２．補助事業等の名称　　　　　　　補助金名　成長産業チャレンジ支援事業補助金

類型【　　　　　　】

テーマ名　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

３．金融機関担当者名

４．担当者電話番号

５．当該事業計画を推薦する理由

様式第１号（様式第２号・第１０号）別紙１の別添４

連携機関一覧表

（１）申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業名等 | 企業概要等 | 担当者 |
| １ | 企業名  所在地  代表者名 | 業種  資本金  従業員数 | 所属  氏名  ＴＥＬ |

（２）申請者以外の企業（大企業を含む場合は、大企業も記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 企業名等 | 企業概要等 | 担当者 |
| １ | 企業名  所在地  代表者名 | 業種  資本金  従業員数 | 所属  氏名  ＴＥＬ |
| ２ | 企業名  所在地  代表者名 | 業種  資本金  従業員数 | 所属  氏名  ＴＥＬ |

（３）大学・公設試等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 大学（機関）名等 | 担当者 |
| １ | 名称  所在地 | 所属  職  氏名 |
| ２ | 名称  所在地 | 所属  職  氏名 |

（４）金融機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金融機関名 | 担当者 |
| １ | 名称  所在地 | 所属  職  氏名 |
| ２ | 名称  所在地 | 所属  職  氏名 |

※必要に応じて行を追加・削除してください。

様式第１号（様式第２号・第１０号）の別紙２　　　**（２カ年計画の場合は、年度ごとに２カ年分を記載すること）**

**経費内訳書（総括表）**

【　　　年度】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 種　別 | 補助事業に要する経費 （税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補助金交付申請額 |
| 技術開発・試作品開発費 | 消耗品費 |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |
| 外注加工費 |  |  |
| 知的財産権取得費 |  |  |
| 直接人件費 |  |  |
| 共同研究費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 中　計 |  |  |  |
| 販路開拓費 | マーケティング費 |  |  |  |
| 市場調査費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 中　計 |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |

**（２カ年計画の場合は、年度ごとに２カ年分を記載すること）**

**経費内訳書**

経費配分内訳【　　　年度】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 種　　別 | 内　容 | 仕　様 | 単位 | 数量 | 単価 | 補助事業に要する経費  （税込） | 補助対象  経　　費  （税抜） | 補助金  交　付  申請額 | 備　考 |
| 技術開発・試作品開発費 | 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | | | | |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |  |  |  | ５０万円以上の機械装置を購入する場合には、別添「機械装置の購入計画書」を作成 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | | | | |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | | | | |  |  |  |
| 知的財産権取得費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | | | | |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | | | | |  |  |  |
| 共同研究費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | | | | |  |  |  |
| その他の  経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | | | | |  |  |  |
| 中　計 | | | | | |  |  |  |  |
| 販路開拓費  展示会等 | マーケティング費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | |  |  |  |
| 市場調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | |  |  |  |
| その他の  経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 | | | | |  |  |  |
| 中　計 | | | | | |  |  |  |  |
| 合　計 | | | | | | |  |  |  |  |

※「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる経費（消費税抜き）を記載すること。

※「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」の区分中計に補助率を乗じた額以内（区分中計のみ記入。千円未満は切り捨てること。）、かつその合計額は補助限度額以内とすること。

※「直接人件費」には、補助対象とする研究者名を記載すること。

様式第１号（様式第２号・第１０号）の別紙２－２　**（２カ年計画の場合は、年度ごとに２カ年分を記載すること）**

**資金調達内訳**

【　　　年度】

①　補助事業に要する経費調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 補　　助　　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計　　額 |  |  |

②　補助金相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計　　額 |  |  |

※補助金の支払いは、原則として補助事業終了後の精算払いとなりますので、補助事業実施期間中、補助金

相当分の資金を確保する必要があります。

様式第１号（様式第２号・第１０号）別紙２の別添

５０万円以上の機械装置を購入する場合に作成

機械装置の購入計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 機械装置名 |  |
| メーカー名・型番 |  |
| 装置の説明 |  |
| 装置の性能 |  |
| 必要理由 | 【本事業計画に本装置の購入が必要な理由等】  【使用頻度】 |
| 見積額 |  |

　※２つ以上ある場合は、表を複製してください。

県税の納税状況の確認について

　私は、令和５年度成長産業チャレンジ支援事業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業技術課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　住所（所在地）

会社名、代表者職氏名を記載

　　福井県知事　　　　　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　本同意書に基づき提供された納税状況は、福井県が実施する令和５年度成長産業チャレンジ支援事業補助金の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の　　　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。  受付印欄  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局

福井県産業労働部産業技術課新技術支援室　行（７月３１日（月）締切）

成長産業チャレンジ支援事業補助金　申請意思表明書

１．申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | | 連絡担当者 | |
| 住　所 | 〒 | 所　属 |  |
|  | 職・氏名 |  |
| 名　称 |  | 電話番号 |  |
| 代表者職氏名 |  | E-mail |  |

２．事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ名 |  |
| 類　型 | □【A－産総研活用枠】産総研拠点活用可能性調査  □【B－産総研活用枠】産総研拠点活用技術開発 |
| 補助金申請  予定額 |  |
| 事前相談機関 |  |

※上記の内容をＥ－ｍａｉｌにて送付をお願いします。

※事前相談がまだの場合は、ＦＯＩＰ事務局へお問い合わせください。

　ＦＯＩＰ事務局：福井県工業技術センター　企画支援部（TEL：0776-55-0664）

【送付先】

福井県産業労働部産業技術課　新技術支援室

TEL　：0776-20-0374

E-mail：sangyo-gijutsu@pref.fukui.lg.jp

令和　　年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

企業名

代表者役職・氏名

賃金引上げ計画の誓約書

　令和５年度成長産業チャレンジ支援事業補助金（産総研活用枠）の「賃上げ要件」での申請に関し、下記の２点について誓約します。

１　令和５年４月１日から補助対象期間終了までの間に、任意の連続する２か月間のそれぞれの月の一人当たり平均給与支給額を、前年同期間と比較して、４．５％以上増加させること（または、増加させたこと）。

　・賃上げ後（任意の連続する２か月間）の一人当たり平均給与支給額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和５年　月 | 円 | 令和５年　　月 | 円 |
| 賃上げ率　　　　　％（予定） | | 賃上げ率　　　　　　　％（予定） | |

※ 現時点での賃上げ予定時期および賃上げ後の一人当たり平均給与支給額（予定）を記載してください。

※ 既に賃上げを行っている場合には、その実績を記載してください。

※ 一人当たり平均給与支給額は、「給与支給総額／全従業員数」で算定します。

※ 給与支給総額には、給料（基本給）、職務手当、家族手当、住宅手当、通勤手当等の月単位での変動要素がない固定的な手当等を含み、時間外手当、深夜残業手当、休日手当等の月単位での変動要素の大きい変動的な手当、福利厚生費、法定福利費、賞与、退職金、役員報酬等は除きます。ただし、「手当の減額、廃止などで相殺することなく、給料（基本給）の引き上げにより賃上げを達成している場合」に限り、給料（基本給）のみを、給与支給総額として算定することを認めます。

※ 全従業員数は、「雇用保険に加入している者」とし、雇用保険の被保険者とならない役員や時短勤務者

（１週間当たりの所定労働時間が 20 時間未満等）は含みません。ただし、若手従業員や非正規社員を大量に採用するなど従業員数に大幅な変動が生じた場合は、それらを、「全従業員数ならびに給与支給総額」から除くことを認めます。

　・賃上げ前（前年同期間）の一人当たり平均給与支給額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和４年　月 | 円 | 令和４年　　月 | 円 |

※賃上げ予定（実績）時期の前年同月の一人当たり平均給与支給額を記載してください。

２　補助事業終了後の実績報告時に提出する賃金台帳等から、第１項の賃上げ要件を満たさないことが判明した場合は、別表１に記載の補助上限額および補助率になることに同意する。

　　また、本事業における交付済みの補助金がある場合には、賃上げ要件による加算額を返還する。

　また、補助事業終了後においても、継続して賃金引上げに努める。

別表１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 要件を満たす場合 | 要件を満たさない場合 |
| Ａ類型 | 補助上限額 | １５０万円 | １００万円 |
| 補助率 | ３/４ | ２/３ |
| Ｂ類型 | 補助上限額 | ６６０万円 | ５００万円 |
| 補助率 | ４/５ | ３/４ |

令和　　年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

企業名

代表者役職・氏名

誓約書

　令和５年度成長産業チャレンジ支援事業補助金（産総研活用枠）の「女性活躍推進」での申請に関し、下記の２点について誓約します。

１　令和５年４月１日から補助対象期間終了までの間に、女性管理職の割合を令和４年４月１日から１．２倍以上に増加、または女性管理職割合を「０％」から「２０％以上」に増加させる（または、増加させた）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 正規雇用  従業員数 | 管理職数  （A） | 女性管理職数  （B） | 女性管理職割合  （B/A） |
| 令和４年４月１日 | 人 | 人 | 人 | ％ |
| 令和５年　月　日 | 人 | 人 | 人 | ％ |

　【提出を求める証拠書類等】

　　・企業が女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第20条第1項に基づく取組状況の公表のなかで公表している場合は、その公表された資料

　　・企業の公式ホームページや企業が公式に発行するディスクロージャー誌等

　　・上記のいずれに関しても公表なされていない場合は、管理職一覧の提示を求める場合がある

２　補助事業終了後の実績報告時に提出を求める証拠書類等から、第１項の要件を満たさないことが判明した場合は、別表１に記載の補助上限額および補助率になることに同意する。

　　また、本事業における交付済みの補助金がある場合には、「女性活躍推進」による加算額を返還する。

別表１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 要件を満たす場合 | 要件を満たさない場合 |
| Ａ類型 | 補助上限額 | １５０万円 | １００万円 |
| 補助率 | ３/４ | ２/３ |
| Ｂ類型 | 補助上限額 | ６６０万円 | ５００万円 |
| 補助率 | ４/５ | ３/４ |

令和　　年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

企業名

代表者役職・氏名

男性の育児休業取得促進計画の誓約書

　令和５年度成長産業チャレンジ支援事業補助金（産総研活用枠）の「男性の育児休業取得促進」での申請に関し、下記の２点について誓約します。

１　令和５年４月１日から補助対象期間終了までの間に、通算３か月以上の育児休業を取得した男性労働者が１名以上いること。

　・育児休業の（予定）取得期間

|  |  |
| --- | --- |
| １回目 | 日間（令和　年　　月　　日から令和　年　　月　　日） |
| ２回目 | 日間（令和　年　　月　　日から令和　年　　月　　日） |
| ３回目 | 日間（令和　年　　月　　日から令和　年　　月　　日） |
| ４回目 | 日間（令和　年　　月　　日から令和　年　　月　　日） |
| 計 | 通算　　　日間 |

※現時点で育児休業の取得を予定している日数、期間を記載してください。

※既に育児休業を取得している場合は、その実績を記載してください。

※分割取得の場合は、１回目、２回目・・・と分けて記載してください。

【提出を求める証拠書類等】

　　　・就業規則等（育児休業について規定されているもの）の写し

　　　・男性の育児休業に係る子どもの出生の事実を確認できる書類（母子健康手帳の子の出生を証明する該当部分、または子の健康保険証の写し）

　　　・労働者から提出された育児休業取得の申出書の写し

・育児休業を取得した労働者の取得実績が確認できる書類（出勤簿またはタイムカ　ードの写し）

２　補助事業終了後の実績報告時に提出を求める証拠書類等から、第１項を満たさないことが判明した場合は、別表１に記載の補助上限額および補助率になることに同意する。

　　また、本事業における交付済みの補助金がある場合には、男性の育児休業取得促進による加算額を返還する。

別表１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 要件を満たす場合 | 要件を満たさない場合 |
| Ａ類型 | 補助上限額 | １５０万円 | １００万円 |
| 補助率 | ３/４ | ２/３ |
| Ｂ類型 | 補助上限額 | ６６０万円 | ５００万円 |
| 補助率 | ４/５ | ３/４ |